

# 署名 一次提出

平成 17 年 11 月に知事が発表した「かながわ考古学財団の県主導第 3 セクター以外の法人への移行」方針は、県内のみならず、全国に大きな反響を呼んでいます。

埋蔵文化財の保護は、発掘調査・出土品などの整理・調査報告書の作成から、資料の保管・管理、そして活用までを公共団体が責任を持って行うものです。しかし、知事は発掘調査業務を切り離し、すべて民間で行うとしています。

この動きに対して、日本の文化財保護に取り組んできた全国の市民・研究者・行政関係者からは、日本の文化財保護の仕組みを破壊するものであり、大問題だ！との声が噴出しています。

松沢知事は、全国の声に応じて、今すぐ再考すべきです

神奈川の文化財の未来を考える会

20070526

●メールマガジンの配信を行っています。

[renraku@www.kanagawabunkazai.jp](mailto:renraku@www.kanagawabunkazai.jp)

●ホームページを公開しています。

<http://www.kanagawabunkazai.jp/top.htm>

※メルマガ配信希望は連絡先まで一報ください。



神奈川の文化財の未来を考える会が実施している「財団法人かながわ考古学財団の廃止に反対し、神奈川県埋蔵文化財保護行政の充実を求める署名」には、3月までに1万6千筆が寄せられました。3月23日、考える会は神奈川県知事宛に個人16,424、団体226筆を提出しました。ご協力大変ありがとうございました。署名活動は今後も継続していきます。引き続きご協力お願い致します。



神奈川県の方針は、神奈川の問題に留まりません。地方分権によって、出土した文化財の所有権をはじめとする様々な権限が国から都道府県に移管されました。

文化庁は、「このやり方では今までの仕組みが崩壊し、広がり始めたら影響は計り知れない」と危機感をあらわにしています。新聞各紙の報道も相次いでいます。毎日新聞「民間、市場原理になじむか」、読売新聞「財団放出 発掘調査の“損失”」、神奈川新聞「神奈川方針に異論反論」、朝日新聞「発掘民営化に危惧の声」、中日・東京新聞「空洞化する文化財保護」と題して、神奈川県方針の問題点を報じています。

多くの問題点が指摘されているにも係わらず、県当局からは文化財保護体制を改悪するメリットについて、まともな説明はありません。

新聞各紙も  
相次いで報道

# かながわ考古学財団の 廃止は 文化財保護行政の放棄！

## 知事は全国の声に応じて再考を

神奈川県は、新たな埋蔵文化財体制について、県の役割は指導・監督に特化し、調査を民間に丸投げするとしています。しかし、埋蔵文化財は一度失われてしまえば二度と元に戻りません。教育局は未だに、どの様に調査の指導・監督を行うのか、具体的に明らかにできない状態です。

丸投げで  
文化財は  
守れない。

また、県議会での質疑では、民間で行っている発掘調査における報告書の作成率が20%以下の年度があることが明らかにされるなど、県の行政責任が問われてしまう内容となっております。

市町村や民間の発掘に対して、文化財保護のために必要なのは、公的な具体的支援であり、県の方針のように財団を廃止して民間に丸投げでは、文化財の保護はできません。

神奈川の文化財の未来を考える会

〒220-0051 横浜市西区中央 2-11-5-402

Tel 090-1855-8608

神奈川の文化財の未来を考える会

「2007年度総会」のご案内

- ・設立よりの一年を振り返り活動の総括を行います。
- ・どなたでも自由に、無料にて参加頂けます。

日 程 2007年6月24日(日)14:00時開始(開場:13:30)

場 所 神奈川県社会福祉会館(横浜市神奈川区沢渡4-2)  
横浜駅より徒歩8分

内 容

議事1 活動報告(一年間の総括) 議事2 会計報告  
議事3 今年度の取り組みと今後の予定

記念講演 昭和女子大学 山本暉久 教授

「埋蔵文化財と考古学研究」